

有限責任事業組合（解散及び清算人選任登記）

清算人が申請書又は委任状に印鑑を押印する場合は、登記所に提出した印鑑を押印しなければなりません。印鑑の提出は、印鑑届書により行います。

なお、印鑑届書は、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」(https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html)に掲載していますので、御利用ください。

有限責任事業組合解散及び清算人選任登記申請書

1. 会社法人等番号 0000-00-000000 分かる場合に記載してください。
1. 名称 有限責任事業組合〇〇
1. 主たる事務所 〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号
1. 登記の事由 解散
令和〇〇年〇〇月〇〇日清算人の選任
1. 登記すべき事項 別紙のとおり

登記すべき事項は、オンライン申請やQRコード（二次元バーコード）付き書面申請により、データ送信ができ、これにより、登記手続を円滑に行うことができます。詳しくは、こちらのページを御覧ください。

「商業・法人登記のオンライン申請について」

(<https://www.moj.go.jp/MINJI/minji60.html>)

「QRコード（二次元バーコード）付き書面申請について」

(https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/page8_000001_00016.html)

なお、登記すべき事項は、CD-R（又はDVD-R）に記録することもできます。この方法によった場合には、「別添CD-Rのとおり」等と記載し、当該CD-R等を申請書と共に提出してください。詳しくは、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」(https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html)中の関連リンク「登記すべき事項を記録した電磁的記録媒体（CD-R等）の提出について」を御覧ください。

1 登録免許税 金 36,000円

1. 添付書類

解散の事由の発生を証する書面

1 通

（注） 総組合員の同意書を添付します。なお、解散の事由が次の場合には、解散の事由の発生を証する書面を添付する必要はありません。

- 1 組合員が1人になったことにより解散した場合において、組合員の脱退の登記と同時に解散の登記が申請された場合

2 登記された存続期間の満了による解散の場合

総組合員の過半数の一致があったことを証する書面 1 通

(注) 組合員が清算人とならず、総組合員の過半数の同意によって清算人を選任したときは、清算人を選任したことを証する書面として、総組合員の過半数の一致があったことを証する書面を添付します。

就任承諾書 1 通

(注) 組合員が清算人とならず、総組合員の過半数の同意によって清算人を選任したときは、清算人に選任された者がその就任を承諾したことを証する書面を添付します。

委任状 1 通

(注) 代理人に申請を委任した場合にのみ、必要となります。

(清算人が法人の場合)

登記事項証明書 1 通

(注) 清算人が法人である場合にのみ、添付します。ただし、申請する登記所と同一の登記所に当該法人の登記がある場合には、登記事項証明書の添付を省略することができます。また、申請する登記所と同一の登記所に当該法人の登記がない場合でも、申請書に当該法人の会社法人等番号を記載することにより、登記事項証明書の添付を省略することができます。この場合には、以下のように記載します。

登記事項証明書 添付省略

(会社法人等番号 1 1 1 1 - 1 1 - 1 1 1 1 1 1)

取締役会議事録 1 通

(注) 清算人が法人である場合には、当該清算人の職務を行うべき者を選任した取締役会議事録(ただし、当該組合員である会社の職務を行うべき者が同会社における会社法(平成17年法律第86号)第362条第4項第3号の「重要な使用人」に該当しない場合にあっては、その旨を証する書面及び当該職務を行うべき者の選任を証する書面)等を添付します。

就任承諾書 1 通

(注) 清算人が法人である場合には、当該清算人の職務を行うべき者が就任を承諾したことを証する書面が必要となります。

上記のとおり、登記の申請をします。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号※1

申請人 有限責任事業組合〇〇※2

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号※3

清算人 〇〇 〇〇 印

(清算人が法人の場合)

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号

清算人 株式会社〇〇商会

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号

職務執行者 〇〇 〇〇 印

※1～※4にはそれぞれ、
※1→主たる事務所
※2→名称
※3→清算人の住所
※4→代理人の住所
を記載してください。

法務局に提出した印鑑を押
します。印鑑の提出につい
ては下記を御覧ください。

契
印

契
印

○県○市○町○丁目○番○号※4
上記代理人 ○○ ○○ 印

連絡先の電話番号 ○○○-○○○-○○○○

代理人が申請する場合に
記載しますが、この場合、
清算人の押印は、必要あ
りません。

○○法務局 ○○支 局 御中
出張所

収入印紙貼付台紙

(注) 割印をしないで貼ってください。
また、収入印紙の消印作業の都合上、
右側に寄せて貼り付けていただきます
よう、御協力をお願いします。



契
印

登記申請書（収入印紙貼付台紙を含む。）が複数ページになる場合は各ページのつづり目に契印する必要があります。契印は、登記申請書に押した印鑑（清算人が法務局に提出した印鑑又は代理人の印鑑）と同一の印鑑を使用する必要があります。

QRコード（二次元バーコード）付き書面申請による場合の別紙の例
（オンラインで申請する場合や登記すべき事項を電磁的記録媒体に記録して提出する場合の入力例も同様です。）

「解散」 令和〇〇年〇〇月〇〇日総組合員の同意により解散

「資格」 清算人

「住所」 〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号

「氏名」 〇〇〇〇

（清算人が法人の場合）

「資格」 清算人

「住所」 〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号

「氏名」 株式会社〇〇商会

「職務執行者」

「住所」 〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号

「氏名」 職務執行者 〇〇〇〇

- (注) 1 オンライン申請やQRコード（二次元バーコード）付き書面申請を活用することによって、申請書を簡単・正確に作成することができますし、手続の状況をオンラインで確認することもできます。詳しくは、こちらのページを御覧ください。

「商業・法人登記のオンライン申請について」

(<https://www.moj.go.jp/MINJI/minji60.html>)

「QRコード（二次元バーコード）付き書面申請について」

(https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/page8_000001_00016.html)

- 2 登記事項を記録したCD-Rを提出する場合には、登記すべき事項は、「メモ帳」機能等を利用してテキスト形式で記録し、ファイル名は「(任意の名称).txt」としてください。

詳しい電磁的記録媒体の作成方法は、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」(https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html)中の関連リンク「登記すべき事項を記録した電磁的記録媒体（CD-R等）の提出について」を御覧ください。

解散の事由の発生を証する書面（総組合員の同意書）

（一例です。法人の実情に合わせて作成してください。）

<p>総組合員の同意書</p> <p>当組合は、本日をもって解散することに同意する。</p> <p>令和〇〇年〇〇月〇〇日</p> <p style="text-align: right;">有限責任事業組合〇〇 組合員 〇〇〇〇 同 〇〇〇〇 同 〇〇〇〇</p>	
--	--

総組合員の過半数の一致があったことを証する書面

（一例です。法人の実情に合わせて作成してください。）

<p>清算人選任書</p> <p>組合員全員の一致により、解散した有限責任事業組合〇〇の清算人として次の者を選任する。</p> <p>清算人 〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号 〇〇〇〇</p> <p>令和〇〇年〇〇月〇〇日</p> <p style="text-align: right;">有限責任事業組合〇〇 組合員 〇〇〇〇⑩ 同 〇〇〇〇⑩ 同 〇〇〇〇⑩</p>	
--	--

就任承諾書の例

（一例です。法人の実情に合わせて作成してください。）

<p>就任承諾書</p> <p>私は、有限責任事業組合〇〇の清算人に選任されたので、その就任を承諾します。</p> <p>令和〇〇年〇〇月〇〇日</p> <p style="text-align: right;">〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号 清算人 職務執行者 〇〇〇〇</p> <p>有限責任事業組合〇〇 御中</p>	
---	--

取締役会議事録の例

(一例です。法人の実情に合わせて作成してください。)

取締役会議事録	
<p>令和〇〇年〇〇月〇〇日午前〇〇時〇〇分当会社本店において、取締役〇〇名（総取締役数〇〇名）及び監査役〇〇〇〇（又は監査役〇〇名のうち〇〇名（〇〇〇〇は出張中につき欠席）若しくは監査役全員）出席のもとに、取締役会を開催し、下記議案につき可決確定の上、午前〇〇時〇〇分散会した。</p>	
記	
1	<p>有限責任事業組合〇〇の清算人に係る職務を行うべき者の選任の件</p> <p>取締役〇〇〇〇は、選ばれて議長となり、今般、有限責任事業組合〇〇が解散し、その清算人として当社が選任されたことから、清算人の職務を行うべき者を選任したい旨を述べ、慎重に協議した結果、全員一致をもって次のとおり選任した。</p> <p style="padding-left: 40px;">清算人の職務を行うべき者 〇〇〇〇</p>
<p>上記の決議を明確にするため、この議事録を作成し、出席取締役及び監査役の全員がこれに記名押印する。</p>	
令和〇〇年〇〇月〇〇日	
株式会社〇〇商会	
	議長・取締役 〇〇〇〇 印
	出席取締役 〇〇〇〇 印
	同 〇〇〇〇 印
	出席監査役 〇〇〇〇 印

就任承諾書の例

就任承諾書	
<p>私は、令和〇〇年〇〇月〇〇日開催の貴社取締役会において、有限責任事業組合〇〇の清算人の職務を行うべき者に選任されたので、その就任を承諾します。</p>	
令和〇〇年〇〇月〇〇日	
〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号	
清算人 〇〇〇〇	
株式会社〇〇商会 御中	

委任状の例

(一例です。法人の実情に合わせて作成してください。)

委 任 状

○県○市○町○丁目○番○号
○○ ○○

私は、上記の者を代理人に定め、下記の権限を委任する。

記

- 1 当法人の解散及び清算人選任の登記を申請する一切の件
- 1 原本還付の請求及び受領の件 (※₁)

令和○○年○○月○○日

○県○市○町○丁目○番○号
有限責任事業組合○○
清算人 ○○ ○○ 印 (※₂)

※₁ 原本の還付を請求する場合に記載します。

※₂ 清算人が法務局に提出している印鑑を押します。